

議第9号

平成26年度三島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度三島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	46,700 件
(2) 年間給水量	16,307,000 m ³
(3) 一日平均給水量	44,677 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管延長工事費	611,228 千円
簡易水道建設費	20,000 千円
営業設備費	3,835 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,383,221 千円
第1項 営業収益			1,257,088 千円
第2項 営業外収益			126,133 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,438,198 千円
第1項 営業費用			1,286,285 千円
第2項 営業外費用			76,006 千円
第3項 特別損失			72,907 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 606,943千円は、過年度分損益勘定留保資金 394,056千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,392千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金70,495千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			156,702 千円
第1項 企業債			150,000 千円
第2項 固定資産売却代金			1 千円
第7項 工事負担金			6,700 千円
第8項 寄附金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			763,645 千円
第1項 建設改良費			635,063 千円
第2項 企業債償還金			128,582 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設 耐震化事業費	千円 150,000	証書借入 又は 証券発行	% 5.0以内	借入先の融資条件による。ただし企業 財政その他の都合により繰上償還又は 低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 249,031 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、33,863千円と定める。

平成26年2月18日提出

三島市長 豊岡 武士

平成26年度三島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 1,383,221	
	1 営業収益		1,257,088	
		1 給水収益	1,245,635	水道料金
		3 受託給水工事収益	4,610	工事受託収益
		4 その他営業収益	6,843	材料売却及び諸手数料
	2 営業外収益		126,133	
		1 水道加入金及び負担金	46,722	水道加入金及び開発負担金
		2 受取利息及び配当金	2,028	運用金利息
		4 長期前受金戻入	43,097	会計基準見直しに伴い国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却見合分を順次収益化するもの
		5 雑収益	25,266	不用品売却収益その他
		6 消費税及び地方消費税還付金	9,020	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,438,198	
	1 営業費用		1,286,285	
		1 原水及び浄水費	491,291	原水の取入施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	234,925	水道施設の維持管理に要する費用
		3 簡易水道維持費	13,685	簡易水道施設の維持管理に要する費用
		4 受託給水工事費	8,991	給水装置新設増設修理等の費用
		5 総係費	138,493	業務に係る費用
		6 減価償却費	372,889	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	26,010	固定資産の除却費
		8 その他営業費用	1	材料売却原価
	2 営業外費用		76,006	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	63,730	企業債及び一時借入金利息
		2 繰延勘定償却	9,795	開発費償却
		3 雑支出	2,481	
		4 消費税及び地方消費税	0	
	3 特別損失		72,907	
		5 その他特別損失	72,907	会計基準見直しに伴う退職給付引当金及び賞与引当金の計上不足額
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的收入			156,702	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	水道施設耐震化事業起債
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	7 工事負担金		6,700	
		1 工事負担金	6,700	消火栓設置工事負担金及び配水本管移設工事負担金
8 寄附金		1		
	1 工事寄附金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的支出			763,645	
	1 建設改良費		635,063	
		1 配水管延長工事費	611,228	
		3 簡易水道建設費	20,000	
		4 営業設備費	3,835	
	2 企業債償還金		128,582	
		1 企業債償還金	128,582	

資本的収支不足額

606,943千円

補てん財源

過年度分損益勘定留保資金	394,056千円
当年度分消費税及び地方消費税	
資本的収支調整額	42,392千円
減債積立金	100,000千円
建設改良積立金	70,495千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定職員	0	14	4,183	61,699	0	105,027	170,909	22,047	192,956
	資本勘定職員	0	6	2,186	27,531	0	16,739	46,456	9,619	56,075
	合 計	0	20	6,369	89,230	0	121,766	217,365	31,666	249,031
前 年 度	損益勘定職員	0	15	3,865	68,563	0	39,782	112,210	22,062	134,272
	資本勘定職員	0	5	2,186	22,824	0	12,692	37,702	7,442	45,144
	合 計	0	20	6,051	91,387	0	52,474	149,912	29,504	179,416
比 較	損益勘定職員	0	△ 1	318	△ 6,864	0	65,245	58,699	△ 15	58,684
	資本勘定職員	0	1	0	4,707	0	4,047	8,754	2,177	10,931
	合 計	0	0	318	△ 2,157	0	69,292	67,453	2,162	69,615

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当
	本年度	3,333	2,831	324	962	80	5,438	1,157	28,732	15,117
	前年度	3,282	2,941	1,617	1,061	80	5,848	2,410	22,804	11,752
	比較	51	△ 110	△ 1,293	△ 99	0	△ 410	△ 1,253	5,928	3,365
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	退 職 給 付 費							
	本年度	24	63,768							
	前年度	36	643							
	比較	△ 12	63,125							

2 給料及び手当の増減額明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考														
給料	△ 2,157	給与改定に伴う増減分																	
		昇給に伴う増加分	1,011		平均昇給率 1.31%														
		その他の増減分	△ 3,168	職員構成の変動に係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>20人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	20人	0人	20人	前年度	20人	0人	20人	増減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	20人	0人	20人																
前年度	20人	0人	20人																
増減	0人	0人	0人																
手当	69,292	給与改定に伴う増減分	△ 756	住居手当の改定による減	住居手当(持ち家分)4,500円→0円														
		制度改正に伴う増減分	10,711	賞与引当金繰入額															
			63,125	退職給付費															
		その他の増減分	△ 3,788	職員構成の変動に係る増減分															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,664	377,756
	平均給与月額(円)	382,392	458,485
	平均年齢(歳)	44.2	55.9
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,333	406,260
	平均給与月額(円)	425,134	498,137
	平均年齢(歳)	46.1	54.9

(注) 平成26年1月1日現在、給与の臨時特例条例により、職員給料削減措置を実施している。

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	144,500	144,500	144,500	144,500
大 学 卒	178,700	—	178,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	1級	2	13.3		
	2級	1	6.7		
	3級	1	6.7		
	4級	5	33.3	4	80.0
	5級	1	6.7	1	20.0
	6級	3	20.0		
	7級	1	6.7		
	8級	1	6.7		
	計	15	100.0	5	100.0
平成25年1月1日現在	1級				
	2級	2	13.3		
	3級	1	6.7		
	4級	5	33.3	4	80.0
	5級	1	6.7	1	20.0
	6級	2	13.3		
	7級	2	13.3		
	8級	2	13.3		
	計	15	100.0	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	副主任 副主任技師	係長 主任	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	15	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	20	15	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	8	5	3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	10	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	15	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	20	15	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	8	6	2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	9	3
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.069	0	0.233
支給対象職員の比率(%) (平成26年1月1日 現在)	10	0	40
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
一般会計の制度	1.900	2.050	3.95	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
水道料金徴収 業務委託	297,050	平成23年度から 平成25年度まで	178,230	平成26年度から 平成27年度まで	118,820	一般財源 118,820
コンビニエンスストア 収納代行業務委託	15,350	平成23年度から 平成25年度まで	8,922	平成26年度から 平成27年度まで	6,428	一般財源 6,428

平成25年度三島市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,178,064,000		
(2) 受託給水工事収益	5,447,000		
(3) その他営業収益	5,989,000	1,189,500,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	458,856,000		
(2) 配水及び給水費	203,439,000		
(3) 簡易水道維持費	10,946,000		
(4) 受託給水工事費	9,542,000		
(5) 総係費	132,979,000		
(6) 減価償却費	365,888,000		
(7) 資産減耗費	10,010,000		
(8) その他営業費用	1,000	1,191,661,000	
営業損失			2,161,000
3 営業外収益			
(1) 加入金及び負担金	47,109,000		
(2) 受取利息及び配当金	2,253,000		
(3) 雑収益	20,733,000	70,095,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	62,611,000		
(2) 繰延勘定償却	18,158,000		
(3) 雑支出	5,174,000	85,943,000	△ 15,848,000
經常損失			18,009,000
当年度純損失			18,009,000
前年度繰越利益剰余金			16,055,912
当年度未処理欠損金			1,953,088

平成25年度三島市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

平成26年3月31日

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		462,899,149		
イ 建物	415,439,533			
同上減価償却累計額	<u>131,643,070</u>	283,796,463		
ウ 構築物	15,142,849,790			
同上減価償却累計額	<u>6,396,205,515</u>	8,746,644,275		
エ 機械及び装置	2,326,845,046			
同上減価償却累計額	<u>1,506,733,137</u>	820,111,909		
オ 車両運搬具	10,840,838			
同上減価償却累計額	<u>10,298,795</u>	542,043		
カ 工具器具及び備品	24,762,805			
同上減価償却累計額	<u>23,519,188</u>	1,243,617		
キ 建設仮勘定		<u>105,219,840</u>		
有形固定資産合計			10,420,457,296	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		3,550,100		
イ 電話加入権		<u>775,900</u>		
無形固定資産合計			<u>4,326,000</u>	
固定資産合計				10,424,783,296
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,087,468,024	
(2) 営業未収金			131,132,869	
(3) 営業外未収金			21,528,675	
(4) その他未収金			27,772,000	
(5) 材料			12,233,363	
(6) 貯蔵量水器			20,557,366	
(7) その他流動資産			<u>653,333</u>	
流動資産合計				1,301,345,630
3 繰延勘定				
(1) 開発費			<u>27,010,952</u>	
繰延勘定合計				<u>27,010,952</u>
資産合計				<u>11,753,139,878</u>

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 引当金				
ア 退職給与引当金		9,363,000		
固定負債合計				9,363,000
5 流動負債				
(1) 未払金				
ア 営業未払金	33,280,000			
イ 営業外未払金	13,714,000			
ウ その他未払金	<u>0</u>	46,994,000		
(2) 預り金			300,000	
(3) その他流動負債				
ア 預り有価証券	0			
イ 仮受消費税及び地方消費税	<u>0</u>	<u>0</u>		
流動負債合計				<u>47,294,000</u>
負債合計				56,657,000

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
ア 固有資本金	14,977,882			
イ 出資金	0			
ウ 組入資本金	3,961,245,474			
エ 繰入資本金	<u>832,800,000</u>	4,809,023,356		
(2) 借入資本金				
ア 企業債	<u>3,248,228,611</u>			
借入資本金合計		<u>3,248,228,611</u>		
資本金合計				8,057,251,967
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	1,327,963,401			
イ 国庫支出金	35,480,000			
ウ 県支出金	57,709,000			
エ 工事寄附金	42,431,260			
オ 工事負担金	<u>923,679,508</u>			
資本剰余金合計		2,387,263,169		
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	545,617,772			
イ 建設改良積立金	708,303,058			
ウ 当年度未処理欠損金	<u>1,953,088</u>			
利益剰余金合計		<u>1,251,967,742</u>		
剰余金合計				<u>3,639,230,911</u>
資本合計				<u>11,696,482,878</u>
負債資本合計				<u>11,753,139,878</u>

平成26年度三島市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

平成27年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		462,898,149		
イ 建物	415,439,533			
減価償却累計額	<u>△139,452,070</u>	275,987,463		
ウ 構築物	15,590,387,790			
減価償却累計額	<u>△6,685,113,166</u>	8,905,274,624		
エ 機械及び装置	2,376,325,046			
減価償却累計額	<u>△1,586,391,598</u>	789,933,448		
オ 車両運搬具	11,986,838			
減価償却累計額	<u>△10,298,795</u>	1,688,043		
カ 工具器具及び備品	25,142,805			
減価償却累計額	<u>△23,525,188</u>	1,617,617		
キ 建設仮勘定		<u>173,346,840</u>		
有形固定資産合計			10,610,746,184	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		3,416,100		
イ 電話加入権		<u>775,900</u>		
無形固定資産合計			<u>4,192,000</u>	
固定資産合計				10,614,938,184
2 流動資産				
(1) 現金預金			845,488,699	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	131,932,869			
イ 営業外未収金	9,020,000			
ウ その他未収金	0			
貸倒引当金	<u>△951,000</u>	140,001,869		
(3) 貯蔵品				
ア 材料	11,735,363			
イ 貯蔵量水器	<u>43,612,366</u>			
貯蔵品合計			55,347,729	
(4) その他流動資産			<u>653,333</u>	
流動資産合計				1,041,491,630
3 繰延勘定				
(1) 開発費			<u>17,215,952</u>	
繰延勘定合計				17,215,952
資産合計				<u>11,673,645,766</u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,138,333,611			
企業債合計			3,138,333,611	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金	49,136,000			
引当金合計			49,136,000	
固定負債合計				3,187,469,611
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	131,313,000			
企業債合計			131,313,000	
(2) 未払金				
ア 営業未払金	33,700,000			
イ 営業外未払金	0			
ウ その他未払金	0			
未払金合計			33,700,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	0			
イ 賞与引当金	12,508,000			
引当金合計			12,508,000	
(4) 預り金			300,000	
(5) その他流動負債			0	
流動負債合計				177,821,000
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	1,044,895,051			
収益化累計額	<u>△584,184,081</u>	460,710,970		
イ 国庫支出金	35,480,000			
収益化累計額	<u>△24,173,059</u>	11,306,941		
ウ 県支出金	38,944,883			
収益化累計額	<u>△2,647,182</u>	36,297,701		
エ 工事寄附金	88,260			
収益化累計額	<u>△81,947</u>	6,313		
オ 工事負担金	914,683,120			
収益化累計額	<u>△475,885,045</u>	438,798,075		
長期前受金合計			<u>947,120,000</u>	
繰延収益合計				<u>947,120,000</u>
負債合計				<u>4,312,410,611</u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資本金

ア 固有資本金	14,977,882	
イ 出 資 金	0	
ウ 組入資本金	3,961,245,474	
エ 繰入資本金	<u>832,800,000</u>	
資本金合計		4,809,023,356

8 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	283,068,350	
イ 国庫支出金	0	
ウ 県支出金	18,764,117	
エ 工事寄附金	42,344,000	
オ 工事負担金	<u>15,696,388</u>	
資本剰余金合計		359,872,855

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	545,617,772	
イ 建設改良積立金	708,303,058	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>938,418,114</u>	
利益剰余金合計		<u>2,192,338,944</u>
剰余金合計		<u>2,552,211,799</u>
資本合計		<u>7,361,235,155</u>
負債資本合計		<u>11,673,645,766</u>

平成26年度三島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△純損失)	△99,877,000
減価償却費	372,889,000
固定資産除却費	26,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	951,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,773,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,508,000
長期前受金戻入額	△43,097,000
繰延勘定償却	9,795,000
受取利息及び受取配当金	△2,028,000
支払利息	63,730,000
未収金の増減額(△は増加)	39,480,675
未払金の増減額(△は減少)	△13,294,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,557,000
小計	384,273,675
利息及び配当金の受取額	2,028,000
利息の支払額	△63,730,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,571,675
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△592,671,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	6,701,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,969,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△128,582,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,418,000
資金増加額(又は減少額)	△241,979,325
資金期首残高	1,087,468,024
資金期末残高	845,488,699

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として23,995,000円を支給するため、退職給付引当金23,995,000円を使用する。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。